

朝日新聞

第1回

時効廃止から15年、未解決は369件 消える現場と捜査技術の向上

有料記事

板倉大地 2025年7月10日 6時00分

1995年以降に起きた殺人や強盗殺人で未解決のままの事件は少なくとも369件——。刑事訴訟法が2010年4月27日に改正、即日施行され、殺人など最も重い量刑が死刑に当たる事件の時効が廃止された。この日から、時効を迎えていなかった1995年4月28日以降に発生した事件について、捜査に「時間の制限」がなくなった。未解決事件の全体像に迫った。

朝日新聞は2023年までに発生し、各都道府県警の刑事部長を長とする捜査本部が設置された殺人や強盗殺人事件を対象に取材した。25年6月までに各警察から事件概要などを得られた未解決殺人事件は、1995年4月28日～2023年に設置された捜査本部2520件のうち364件だった。このほか、刑事部長以外を長とする捜査本部などの未解決事件を少なくとも5件確認した。

捜査本部の設置数は00年代まで年間100件台にのぼっていた。10年代には50件前後となり、21年以降は20件台で推移。そのうち未解決事件も01年の32件をピークに減少し、14年以降は0～5件だ。

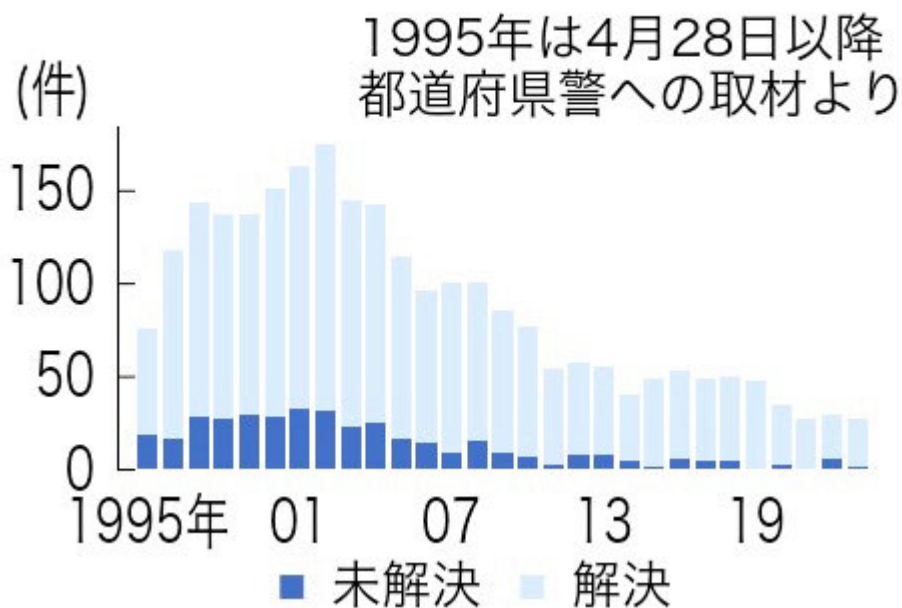
【地図で見る】全国の未解決殺人事件 →

殺人事件の時効が廃止されてから今年で15年。未解決の殺人事件の真相解明の一助になることを目指し、事件を一覧できるページを作成しました。各事件のリストでは、情報提供ができる電話番号も掲載しています。

捜査本部を置く事件そのものが減るとともに、未解決になるものも大きく減っている。初動捜査で容疑者が判明し、そもそも捜査本部を立てない事件も多い。

警視庁は13年以降、大阪府警では15年以降に発生した事件で未解決がない。こうした状況について、警察庁は「街中での防犯カメラの増加や、DNA型鑑定などの捜査技術の向上の影響が大きい」とみている。

殺人事件の捜査本部設置数



殺人事件の捜査本部設置数と未解決事件

事件全般をみると、24年に防犯カメラにより容疑者を特定し摘発したのは、4万8789件で5年前の2倍超になった。DNA型鑑定による個人識別の精度も急激に高まっている。導入当初は約200人に1人だったのが、1996年には2万3千人に1人→2003年は1100万人に1人→06年は4兆7千億人に1人→19年は565京人に1人という確率で識別できるようになった。

07年には指紋と掌紋を自動で識別するシステムの運用が開始。全国の現場で採取されたものを迅速に照合できるようになった。

最新技術と消える現場

長年未解決だった事件でも、最新の技術の効果が発揮されている。

10年に神戸市北区で男子高校生が刺殺された事件では、兵庫県警が11年後に男を逮捕。捜査関係者によると、発生当初は被害者の衣服からDNA型を十分に検出できなかったものの、その後に特殊な試薬とライトを使って微物を発見。検出されたDNA型が男のものと一致したという。

10年に時効が廃止されていなければ時効を迎えていた事件のうち、摘発に至ったケースは少なくとも4件確認できた。三重県のホテル従業員刺殺事件(1997年)や栃木県の工務店経営者刺殺事件(98年)、広島県の主婦刺殺事件(2001年)では、DNA型鑑定が摘発の決め手の一つとなった。

未解決殺人事件 時効廃止から15年 

ただ、実際には時間の経過とともに捜査は困難になり、未解決事件のうち7割は04年までの10年間に起きている。時効が廃止され、形式上は無期限で捜査する形になったものの、捜査体制が縮小されることは多い。

現場自体がなくなるケースもある。北海道警と東北6県警への取材では、屋内で被害者が見つかった22の未解決事件のうち、建物が残っているのは半数だけ。建物が解体されて駐車場や更地となる事例があるほか、宮城県では東日本大震災の津波で現場の住宅が全壊したり、警察署から資料の一部が流出したりした。

遺族の高齢化と「100歳送致」

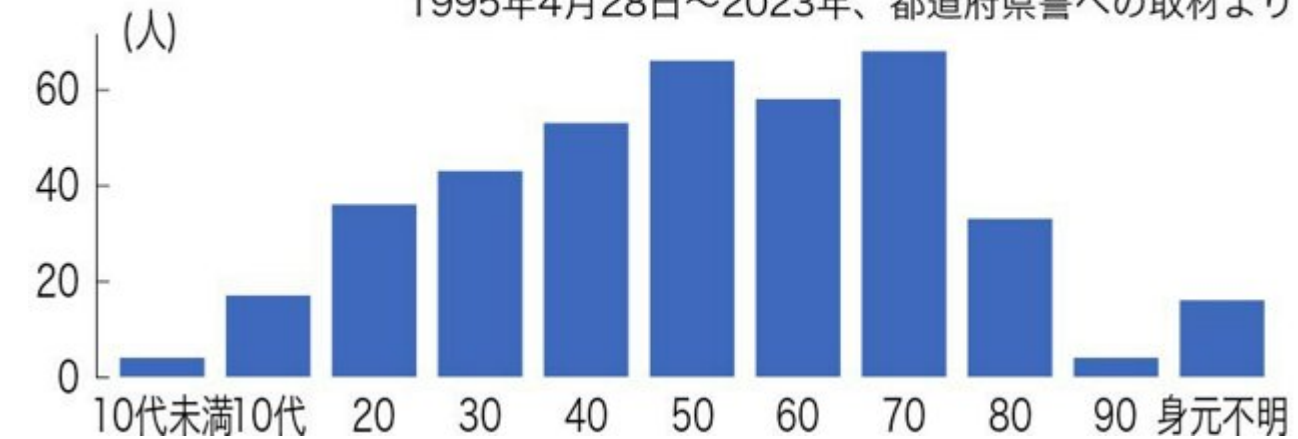
遺族ら関係者の高齢化も進む。発生から時間が経つと、亡くなったり転居したりする人も増え、新たな証言などを得にくくなっている。

こうした状況をふまえ、時効が廃止された翌年、警察庁は「検挙するまで、一切送致することができないものではない」とする通達を都道府県警に出した。摘発できないままでも、それまでの捜査結果をまとめて検察官に送り、一区切りにさせてもいいという意味だ。

通達では、それを検討する条件として、指名手配している場合はその容疑者が100歳になった時と、発生から30年が経った時を挙げた。

未解決殺人事件の被害者の年齢

1995年4月28日～2023年、都道府県警への取材より



未解決殺人事件の被害者の当時の年齢

100歳の条件は「死亡している蓋然(がいぜん)性が高い」ためとする。山口と福岡の両県警が捜査していた1995年発生の殺人事件では、指名手配されていた男が2021年に殺人などの容疑で書類送検された。「100歳送致」の全国初のケースとなった。

1995年に起きた18の未解決事件については、2025年で発生から30年を迎えることになり、送致が検討される可能性はある。ただ、遺族感情に配慮して捜査を継続する場合があることに加え、仮に事件送致をしたとしても、その後に新証拠が出てくれば、改めて体制を整えて捜査に当たるという。

【地図で見る】全国の未解決殺人事件 [➔](#)

殺人事件の時効が廃止されてから今年で15年。未解決の殺人事件の真相解明の一助になることを目指し、事件を一覧できるページを作成しました。各事件のリストでは、情報提供ができる電話番号も掲載しています。

この記事を書いた人



板倉 大地

東京社会部 | 警察庁担当

+ フォロー

専門・関心分野

事件、事故、警察行政

朝日新聞のデジタル版に掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

Copyright © The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.